

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際課
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	永橋 勝巳
事業群名	① 経済成長著しいアジア諸国の活力を取り込むための取組	事業群関係課(室)	
事業群名	③ 日中韓トライアングル構想の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①本県は、海外との交流の窓口として人々を呼んで栄え、人々との交流の中で発展してきた歴史があります。中国や韓国との長い交流の積み重ねによって培ってきた友好交流関係などを活かした取組を引き続き進めるとともに、経済発展著しい東南アジア諸国との関係強化を通じて本県経済の活性化を目指します。</p> <p>③長崎県⇄上海市、長崎県⇄釜山広域市、上海市⇄釜山広域市間の友好交流関係を3地域間のトライアングル交流に発展させ、日中韓3か国の人・物の流れの活性化を図ります。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 東アジア、東南アジアへの情報発信と友好信頼関係の強化(事業群①) ii) 東南アジア戦略の推進強化、東南アジアへの拠点設置の検討(事業群①) iii) 地方政府間等で行う青少年交流、文化交流、スポーツ交流等の2地域間の交流事業のトライアングル化、3地域政府間交流会議等による関係強化及び相互交流の拡大(事業群③)</p>
---	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①アジア諸国における長崎県の認知度	目標値①		52%以上	54%以上	56%以上	58%以上	60%以上	60%以上(R2)	
	実績値②	51.0%(H27)	57%	58%	59%				進捗状況	
	②/①(達成率)		100%	100%	100%				順調	
③日中韓3か国交流事業数	目標値①		3件	4件	5件	5件	5件	5件(R2)	iii) 平成30年度は、昨年を引き続き、3都市交流担当課長会議における交流事業の検討のほか、具体的な交流事業として、青少年トライアングル交流会、交流演奏会、サッカー交流、囲碁交流が実施され、日中韓3か国交流事業の目標値は達成された。	
	実績値②	1件(H26)	4件	6件	5件					進捗状況
	②/①(達成率)		133%	150%	100%					順調

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標		
1	取組項目 i	日韓海峡沿岸交流事業費 国際課	H4-	3,545	3,545	2,414	日韓海峡沿岸8県市道 日韓海峡沿岸地域への発展に向け、継続的な連携性のある取組を推進するため、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を実施した。(11/13~14、韓国・釜山広域市)発表(共通テーマ「超高齢社会の対応施策について」)、自由討論、共同声明、共同記者会見等を行った。 これまでの共同声明による合意に基づき、広域観光協議会事業、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業等、共同交流事業を実施した。	活動指標 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議における合意事項の実現に向けた会議の開催回数(回)	H29目標	H29実績	100%	●事業の成果 ・第27回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議にて「超高齢社会の対応施策」について議論し、各県市道の取組に対する共通認識が深まった。 ・本会議で釜山広域市から提案された高齢者福祉現場専門家交流会等について、早期実現に向けて、具体的に協議することとした。 ・各共同交流事業において、日韓両国の友好交流の増進など一定の成果をあげている。		
				3,545	3,545	2,392			H30目標	H30実績	100%			
				3,545	3,545	3,987			R元目標					
							成果指標 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議における合意事項の実現	合意事項6項目	実現項目5項目	83%				
								合意事項4項目	実現項目4項目	100%				
								合意事項4項目						

2		国際交流関係連絡調整費	S48-	10,015	10,015	1,610	中国、韓国 の自治体 等、長崎県 日中親善 協議会	福建省、上海市、湖北省、釜山広域市をはじめ、中国・韓国両国との友好交流促進のため各種連絡調整を行った。 長崎県日中親善協議会が実施する日中友好交流事業、中国外交部等職員の名長崎県立大学への受入事業等に対し支援を行った。	活動 指標	助成事業実施件数 (件)	12	12	100%	●事業の成果 ・平成30年度の訪中・訪韓・訪日団体数は中日平和友好条約締結40周年の相互訪問や日韓知事会議など、訪中が7団体、訪韓が6団体、訪日が15団体の合計28団体となった。 ・長崎県日中親善協議会が実施する各種事業により、中国との友好交流関係をさらに深めることができた。
		国際課		8,629	8,629	1,595			成果 指標	訪中、訪韓、訪日団体数(団体)	10	11	110%	
				9,737	9,737	1,595					17	26	152%	
3	取組 項目 i	日中平和友好条約締結40周年等記念事業費	(H30 終了) H30	/	/	/	長崎県民、 県内大学生	日中平和友好条約締結40周年を記念し、日中両国の相互理解を深め、本県と中国との友好交流を促進するため、長崎県美術館における日中のアーティストによる展覧会や、日中大学生による交流事業を実施した。	活動 指標	記念イベント実施数	/	/	/	●事業の成果 ・長崎県美術館における企画展や、県内大学生等と湖北省・上海市の現地大学生との意見交換等を通じた交流を実施した。 ・加えて、40周年記念レセプションを実施し、日中友好交流に尽力された方への感謝状贈呈や、県内大学生と長崎に留学中の中国人大学生の意見発表を実施し、日中交流関係をさらに深めることができた。
		国際課		2,407	2,407	2,392			成果 指標	イベント参加者数 (人)	/	/	/	
				/	/	/					1,030	3,154	306%	
4		長崎県・釜山広域市友好交流関係樹立5周年記念事業費	(R元 新規) R元	/	/	/	長崎県民、 釜山広域 市民	長崎県と釜山広域市の友好交流関係が樹立されて5周年となることを記念し、両県市における双方の認知度向上、市民交流の促進を図るため、両県市の魅力を発信するセミナーやパネル展、また、文化公演団体の相互派遣による交流事業を実施する。	活動 指標	記念事業実施数(回)	/	/	/	—
		国際課		6,304	6,304	3,189			成果 指標	長崎県に関心を持つようになった来場者の割合(%)	/	/	/	
				/	/	/					3	/	/	
5	取組 項目 ii	中国プロジェクト推進事業費	(H30 終了) H29-30	2,454	2,454	7,241	県民、中国 国民等	中国国際投資貿易商談会(中国福建省アモイ市)に佐世保市と共同でブース出展し、福建省をはじめとする参加国・地域に向けて本県及び佐世保市の物産、観光等のPRを実施した。 在日華僑華人との人脈を活用し、中華伝統芸能公演を本県へ誘致・開催するとともに、出演者と県内高校生との青少年交流を実施した。 急速な高齢化が見込まれる中国やASEAN諸国の高齢者産業の現状について、主に県内企業等を対象に「中国(海外)高齢者ビジネスセミナー」を開催した。	活動 指標	イベントの開催回 (回)	3	3	100%	●事業の成果 ・中国国際投資貿易商談会では、マグロの解体ショーなどにより来場者の本県ブースへの関心を引くとともに、アモイ市内の飲食店にて長崎フェアを同時開催し、本県への関心を高めることができた。 ・さらに約40件の県産品等の商談の実施や、長崎県公式微博、微信の新規登録者を337人獲得を達成できた。 ・「青少年中華伝統芸能長崎公演」には約1,900名が参加し、日中交流促進に向けた相互理解を深めることができた。 ・「中国(海外)高齢者ビジネスセミナー」により、県内企業の中国への事業展開についての関心を高めることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・イベント会場で実施したアンケートでは、来場後に長崎県・佐世保市への関心が高まった割合が94%となるなど、中国での本県の認知度向上に大いに寄与した。
		国際課		2,338	2,021	7,175			成果 指標	中国でのイベントへの参加回数(回)	1	1	100%	
				/	/	/					—	/	/	
								成果 指標	イベント参加者数 (人)	150	213	142%		
									長崎に関心を持つようになった来場者の割合(%)	80	94	117%		
									—	/	/	/		

6	取組項目 ii	東南アジアプロジェクト推進事業費	(H30 終了) H29-30	9,284	9,284	12,069	東南アジア 諸国の国民	≪ベトナム≫ ・本県の認知度向上や留学生誘致に向け、ベトナム中部地域(ダナン市やホイアン市)で開催された越日交流イベントへのブース出展や日本語スピーチコンテスト及び留学説明会等を実施した。 ・さらに、長崎県商工会連合会が実施するホーチミン市で日本語を学んでいる高校生28名の長崎県招へい事業へ県も参画し、長崎市内高校生との交流や県内大学合同オリエンテーション、ホームステイなどを実施した。 ≪タイ≫ ・本県の認知度向上や誘客促進等のため、バンコクにて本県ゆかりの現地飲食店と連携したプロモーションの実施やJNTO主催の観光展へ地元放送局と連携してブース出展し、本県の観光や県産品のPRを行った。 ≪フィリピン≫ ・本県の認知度向上や誘客促進等のため、マニラにて開催された、在フィリピン日本国大使館主催の天皇誕生日祝賀レセプションにブースを出展し、本県の観光や県産品のPRを行った。	活動指標	本県PRの場の設定回数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ≪ベトナム≫ ・越日交流イベントのブースに設置したランタン装飾や観光パネル、御朱印船のグッズなどにより、来場者の注目を集めるとともに、ベトナム語版長崎県Facebookの新規フォロワー約1,300人を獲得し、本県への関心を高めることができた。 ≪タイ≫ ・民間企業との連携により、バンコクにて本県の魅力を発信し、多くのタイの方々から本県に関心を持ってもらうことができた。(アンケート回答者の96%が「長崎への関心が高くなった」と回答) ≪フィリピン≫ ・現地の政界、官界、財界の要人はじめ、メディア、外交団等に対し、本県の魅力を発信し、多くの方から「長崎へ行ってみたい」との言葉をいただいた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・東南アジアの各国、各界における本県への関心を高め、認知度向上を図ることができた。
				11,900	11,900	11,958					5	6	120%	
				/	/	/					/	/	/	
		国際課	/	/	/	/			/	/				
7	取組項目 ii	韓国プロジェクト推進事業費	(H30 終了) H29-30	7,614	7,614	7,241	県民・韓国 の国民	朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」登録1周年記念として、長崎歴史文化博物館において、登録資料等を集めた特集展示及び関連講座、写真展を開催した。 朝鮮通信使縁地連絡協議会や対馬市、釜山文化財団と連携し、日韓の朝鮮通信使ゆかりの地から高校生を対馬に招聘し、交流事業を実施した。 ソウル特別市で開催された「日韓交流おまつり」へブースを出展し、ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使をはじめ、本県の文化、観光、物産のPRを行った。	活動指標	イベント開催回数(回)	5	5	100%	●事業の成果 ・特集展示及び関連講座、写真展を通して、日韓交流の象徴である朝鮮通信使に関する県民の認知度を高めることができた。 ・高校生交流事業においては、朝鮮通信使をテーマとした日韓の高校生49名の交流により、次代の両国の交流を担う若者における相互理解を深めることができた。 ・「日韓交流おまつり」において、朝鮮通信使に係る本県と韓国との交流の歴史や本県の観光、物産等のPRを実施し、本県のプレゼンス向上を図ることができた。
				7,219	5,184	7,175					5	5	100%	
				/	/	/					/	/	/	
		国際課	/	/	/	/			/	/				
								成果指標	朝鮮通信使に関して関心が高まった来場者の割合(%)	80	89.5	111%		
										80	88.9	111%		
										/	/	/		
										/	/	/		

○

8	アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費	(R元新規) R元-3				県民、東アジア・東南アジア諸国の国民等	<p><中国関連></p> <ul style="list-style-type: none"> 中国との経済交流促進に向け、中国国際投資貿易商談会(CIFIT)へ出展し、県内企業の技術、県産品や世界遺産等の観光資源をPRするとともに、本県と中国との歴史的交流についての情報を発信。 CIFITへの出展に併せ県産品を取扱う現地飲食店と連携した長崎フェアを開催し、さらなる認知度の向上を図る。 <p><韓国関連></p> <ul style="list-style-type: none"> 朝鮮通信使等を活用した韓国における本県のプレゼンス向上に向け、韓国国民に対し影響力・情報発信力を有する機関等と連携し、朝鮮通信使や対馬が果たした役割等に関するパネル展や関連セミナーの開催や・日韓交流おまつり2019inソウルへブースを出展し、本県の文化、観光、物産のPRを実施。 <p><東南アジア関連></p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の認知度向上及び相互交流促進のため、ベトナムでは、越日文化交流フェスティバル等への参画、御朱印船を活用した情報発信、地方政府職員協力交流事業を実施する。 タイにおいては、現地飲食店等と連携した本県の観光・物産のプロモーションを実施。 	活動指標	長崎県の魅力をPRする場の設定回数(回)				-	○
			国際課	17,597	15,524			26,311	9	92				
9	海外向け認知度向上推進事業費	H24-	15,560	7,781	8,046	中国・韓国・東南アジア地域国民	<p><中国></p> <ul style="list-style-type: none"> 微博(ウェイボー)及び微信(ウェイシン)による情報発信を実施した。 資生堂とのタイアップにより、中国の人気プロガーを本県に招へいする等し、長崎県PRを実施した。 <p><韓国></p> <ul style="list-style-type: none"> NAVERブログやFacebookによる情報発信を実施した。 <p><東南アジア(ベトナム)></p> <ul style="list-style-type: none"> Facebook等による情報発信を実施した。 	活動指標	長崎県微博での発信件数(件)	500	168	33%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国メディア情勢の変化に伴い、従来型メディアの活用を見直し、中国及び韓国ともにSNS等の個人向け情報配信サービスにおける情報発信を強化した。 微博(ウェイボー)のフォロワー数は目標数を大幅に上回り、前年度比約70%の増加となった。 韓国やベトナムにおいても、平成29年度に個人向けの情報発信を強化するため、Facebookを立ち上げ、平成30年度では、それぞれ約1,534人、約10,592人のフォロワーを獲得した。 	
			国際課	16,987	8,274			7,972	140	158	112%			
		21,341	10,671	7,973	140									
					成果指標			長崎県微博のフォロワー数(人)	16,000	20,110	125%			
10	上海事務所運営事業費	H3-	45,074	45,074	10,459	県内中小企業、経済団体、自治体等	<p>県上海事務所では、県内企業、団体、自治体等の中国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、中国と本県の経済情報の収集及び情報発信等を行った。</p>	活動指標	相談件数(件)	960	1,257	130%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国の政府機関や企業とのパイプを活かし、人脈構築をさらに進めるとともに、県内企業が現地で行う商談会等の支援を積極的に行うことで、水産物の輸出量増加やクルーズ船誘致、定期航空路線利用客数の増加などに繋がった。 佐世保市とアモイ市(中国福建省)の友好交流35周年事業と合わせた長崎県・佐世保市の共同ブース出展事業への対応や、県内企業等による団体視察への対応支援を実施するなど、本県や県内市町、経済団体等が中国で行う活動を支援して、中国国内での情報発信等に寄与した。 	
			国際課	47,728	47,728			10,364	960	1,330	138%			
		51,903	51,903	10,365	960									
					成果指標			経済交流・貿易の件数とその実績内容	数値目標なし	—	—			

11	取組項目 ii	ソウル事務所運営事業費	H25-	13,254	13,254	9,655	県内中小企業、経済団体、自治体等	県ソウル事務所では、県内企業、団体、自治体等の韓国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、韓国と本県の経済情報の収集及び情報発信等を行った。	活動指標 相談件数(件)	180	228	126%	●事業の成果 ・平成30年(暦年)に対馬を訪れた韓国観光客が40万9882人(前年比約5万4千人増)となるなど、観光客誘致に繋がった。 ・県内企業が現地で行うセールスやPRイベント開催等を支援し、観光及び物産のPRイベントへの参加や現地メディア、現地の飲食店との関係を構築することなどにより、県産品の輸出額の増加や認知度の向上に寄与した。
				17,340	17,340	9,566				180	270	150%	
				19,027	19,027	9,567				数値目標なし	—	—	
		国際課											
12	取組項目 iii	東アジア相互交流推進事業	H27-	14,310	13,559	4,023	県民・中国・韓国の国民	長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行った。 県内の民間団体が行う日韓交流事業について、(公財)長崎県国際交流協会を通じて支援した。	活動指標 各種交流事業実施数(回)	4	6	150%	●事業の成果 ・3都市交流担当課長会議において、今後のトライアングル交流の促進について合意できたほか、青少年トライアングル交流会、交流演奏会、囲碁交流大会、交流芸術祭及び日中韓少年サッカー大会により、3ヶ国間の交流ができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・昨年に引き続き、3都市交流担当課長会議における交流事業の検討のほか、上記のとおり(事業の成果欄)交流を実施し、日中韓3か国交流事業の目標値は達成された。
				8,235	8,235	3,986				5	5	100%	
				9,592	8,592	3,987				5	数値目標なし	—	
		国際課											
								成果指標 3地域国際担当課長級によるトライアングル交流促進の合意形成(件)	1	1	100%		
									1	1	100%		
									1	数値目標なし	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 東アジア、東南アジアへの情報発信と友好信頼関係の強化(事業群①)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア諸国への情報発信は、各国の環境や特性に応じた媒体を活用し、イベント等でも媒体を使った情報入手を積極的に呼びかけた結果、フォロワー数や閲覧数の増加など効果があがっている。今後も受け手の興味や関心を分析しながら効果的な手法等による情報発信を行い、本県の認知度向上を図っていく。 ・これまで積み重ねてきた交流の歴史やゆかり、人脈といった本県の優位性を活かし、交流信頼関係を深めている。今後も各種事業や機会を捉えて有力な人脈構築を図り、部局(課)横断的な効果の高い認知度向上の取組や経済的実利の獲得につながる取組を積極的に推進する必要がある。 ・ベトナムにおいては、現地に寄贈した「御朱印船」や長崎とベトナムとの交流において象徴的な物語である「御朱印船」が奉納される2020年の長崎くんちについて、現地政府などと連携して更なる本県の認知度向上及び交流促進に活用していく必要がある。
<p>ii) 東南アジア戦略の推進強化、東南アジアへの拠点設置の検討(事業群①)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアにおける県内事業者のニーズ、他県や関係機関の動向などを総合的に勘案し、拠点設置の必要性などについて検討を進める必要がある。
<p>iii) 地方政府間等で行う青少年交流、文化交流、スポーツ交流等の2地域間の交流事業のトライアングル化、3地域政府間交流会議等による関係強化及び相互交流の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、昨年度に引き続き、大学生の青少年交流、交流演奏会、及び少年サッカー大会を日中韓の3ヶ国間で開催したほか、日中韓の中学生による囲碁交流大会および日中韓の芸術家が集う芸術祭を開催し、3か国交流事業数は目標値を達成した。 ・今後の交流事業の拡大に向けて、3都市交流担当課長会議等の場を活用して、引き続き検討を進めていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	日韓海峡沿岸交流事業費	-	②	引き続き、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開催するとともに、これまでの共同声明による合意に基づき、広域観光協議会事業、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業等、共同交流事業を継続して行っていく。	現状維持
2		国際交流関係連絡調整費	-	②	引き続き、福建省、上海市、湖北省、釜山広域市をはじめ、中国・韓国両国との友好交流促進のため各種連絡調整を行うとともに、長崎県日中親善協議会が実施する日中友好交流事業、中国外交部等職員の長崎県立大学への受入事業等に対し支援を行っていく。	現状維持
4		長崎県・釜山広域市友好交流関係樹立5周年記念事業費	R元新規	⑩	釜山広域市との間で2014年に締結した友好交流関係に関する同意書に基づき、文化・教育のほか、民間・人的交流など、各分野における交流促進を図っていく。	終了
8	取組項目 ii	アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費	(R元新規) 本事業の前身となる中国・東南アジア・韓国の各プロジェクト推進事業をアジア・国際戦略全体における取組として一本化し、これまで各事業によって構築した連携関係に加え、新たに発掘した機関との連携を図り、本県の認知度向上のため、情報発信の更なる強化を図っていく。	②	刻々と変化していく国際情勢に対応するため、アジア・国際戦略全体の中で、取り組むべき国(地域)に優先順位をつけながら事業を進めていく。中でも、中国は、交流の歴史やゆかりのある偉人を活用して、情報発信力のある機関を巻き込みながら本県のPRを実施していく。東南アジアは、今後外国人材の受入などでも一層の関係強化が必要となり、ベトナムやタイなどにおいて、現地地方政府等と協力しながら本県の認知度向上を図っていく。韓国は、朝鮮通信使や「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」などを活かして、韓国で影響力のある機関等と連携して訴求力の高い情報発信を行っていく。	改善
9		海外向け認知度向上推進事業費	平成30年度の事業成果に基づき、各国におけるSNSユーザーの嗜好等を捉え、実効性の高い情報発信(テーマ、写真など)を行う。 中国・韓国においては、現地の一般消費者を対象としたアンケート等の調査を行い、情報発信内容や手法についての検証及び改善につなげていく。	②	東アジア、東南アジアにおける本県の認知度向上は、各分野における現地での取組を進めるうえで不可欠であるため、その実施手法や活用ツールなどについては、引き続き、取組成果や各国の環境変化(ユーザーの動向等)等を分析しながら、発信内容の充実を図り、実効性の高い情報発信を行っていく。中でも、中国・韓国においては、令和元年度に一般消費者を対象とした調査を実施することから、その調査結果もふまえて、より訴求力のある内容及び手法による情報発信を行っていく。	改善
10		上海事務所運営事業費	中国国際投資貿易商談会(CIFIT)など、友好交流関係を活用した事業の積み重ねに加えて、中国国際輸入博覧会など新たな見本市への出展支援等を通じて、更なる本県の認知度向上と実利拡大(輸出拡大、誘客促進)に向けた取り組みを進める。 また、事務所自ら販路開拓を行うなど、様々な分野や業種の事業者との交流実績と経験を活かした、事務所にはできないサポートを強化することで、中国における本県の拠点としての役割をを着実に遂行し、本県の経済活性化に寄与していく。	②	令和元年度に引き続き、本県経済の活性化へ向け、中国への戦略的な取組方針に基づき、関係部局等と連携の上、能動的な営業活動を行う。また、これまでの実績と経験や、現地ネットワークからの生きた情報に基づき、県関係部局や民間企業への提案などを行うとともに、現地行政機関、民間企業、キーパーソンとの関係構築(強化)、現地での県内市町、民間企業への各種支援、助言も実施していく。	現状維持
11		ソウル事務所運営事業費	朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」や、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」について引き続きPRに取り組むとともに、更なる本県の認知度向上、新規長崎県産品の取扱をはじめとした輸出拡大、韓国との航空路線の運休という状況下における誘客促進に取り組み、施策の実効性を高めるため、関係機関へのアプローチ強化、事務所職員等の意識改革など、韓国における本県の拠点としての役割をを着実に遂行し、本県の経済活性化に寄与していく。	②	令和元年度に引き続き、本県経済の活性化へ向け、韓国への戦略的な取組方針に基づき、ソウル事務所のウェブサイトによる情報発信、県産品輸出の長崎県韓国公式SNSによる積極的な後押し、韓国旅行会社への営業時・旅行商談会等の際に使用する長崎県観光PRツールの強化及び旬な情報の提供、ターゲットを絞った営業活動の実施、LINE及びカカオトークの導入による在韓国の関係者や関係機関などとの連携強化を一層進め、実効性の高い業務執行体制の構築を図る。 さらに、県関係部局等との緊密な情報共有・連携、現地での行政機関、民間企業、キーパーソンとの関係構築(強化)、現地での各種支援、県内各市町・民間企業のサポートも実施していく。	改善

12	取組項目 iii	東アジア相互交流推進事業	青少年トライアングル交流会については、実施方法等の見直し(トライアングル交流増、内容を討議中心から体験やフィールドワーク中心に変更、OB会の発足、外への発信強化)をしたうえで実施。	② 引き続き、長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行うとともに、県内の民間団体が行う日中韓交流事業について、(公財)長崎県国際交流協会を通じた支援に取り組んでいく。また、青少年トライアングル交流会については実施後再度検討を行っていく。	改善
----	-------------	--------------	--	---	----

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点